



佐藤 基嗣

SATO Mototsugu

パナソニック副社長
関経連副会長

グローバルに競争力のある 組織体制の構築に向けて



このたび関経連副会長という大役を仰せつかり、国際委員会と万博推進を担当させていただくこととなりました。微力ながら、関西、ひいては日本の経済の発展や活性化に貢献していければと考えています。

今般のコロナ禍も含め、事業環境がグローバルに激変するなか、経営者は、それらに対応して、あるいは先駆けて、企業経営や組織体制を変化させていかなければなりません。

そのような認識のもと、当社は、2022年4月に持株会社制に移行するという組織改革に踏み切りました。これは、30以上の事業部を事業会社として独立させ、それぞれが外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や、事業特性に応じた柔軟な制度設計が行えるようにして、事業ごとの競争力を磨き上げる「専銳化」をめざすものです。持株会社であるパナソニックホールディングスは、成長領域を確立することに特化し、グループ全体最適の視点から企業価値向上をはかっていきます。

今回の改革の基盤となったのが「自主責任経営」という経営理念です。創業者である松下幸之助は1933年、会社を製品別に分け、開発から生産、販売、収支の管理までを一貫して担当する独立採算の事業部制を導入、この考え方を打ち出しました。脈々と受け継がれてきたこの理念を根幹に据え、各事業会社が競争力を発揮できる体制とすべく、社内で議論を重ねています。

地球環境問題への対応も重要な経営課題です。当社は「企業のサステナビリティを社会のサステナビリティと両立させる」という考え方に基づいて、今年の春に「事業活動で排出するCO₂を2030年に実質ゼロにする目標」を公表しました。その一例として、草津工場において、純水

素型燃料電池と太陽電池を組み合わせた自家発電により、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う「RE100化ソリューション」を始めます。

関経連副会長として担当している国際委員会については、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」を強力に推進していくこととあわせ、この活動の土台ともなり、これまで40年以上にわたり取り組んできた「関経連アセアン経営研修」をはじめとする草の根的な国際交流活動についても、継続して取り組むことが大切であると考えています。

松本会長はABCプラットフォームでアジアにフォーカスし、ビジネスクリエーションを行うという明確なコンセプトを打ち出されています。当社が事業展開を通して培ってきた経験を、関経連の活動に生かしていければと考えています。

もう一つの担当である万博推進に関していえば、2025年大阪・関西万博は、新たなイノベーションを創出し、関西から日本経済を飛躍させるためにも必ず成功させなければなりません。そのためには、昨年12月に策定された基本計画の具体化はもとより、国内機運の醸成が不可欠であると認識しています。また、万博の理念や成果をレガシーとして後世へ継承できるよう、何をどのような形で残していくべきかについても、今の段階からしっかりと議論・検討しながら準備を進めていくことが重要ではないかと思っています。

大学の4年間を大阪で過ごしたということもあり、関西は大好きですし、愛着もあります。だからこそ、近年の相対的な地盤沈下に何とか歯止めをかけたいとの切実な思いがあります。関西には、スポットライトがあたっていない良いものがきっとまだたくさんあるはずです。当社創業の地でもある関西を、ぜひ盛り上げていきたいと思っています。（談）